

## 国際協力銀行 輸出入金融から对外投资へ、変わる役割

大和総研金融調査部

主任研究員 菅野 泰夫



### 紆余曲折を経て 日本公庫から分離・独立

国際協力銀行 (Japan Bank for International Cooperation for International Cooperation) は、株式会社国際協力銀行法に基づき設立された政府100%出資の特殊会社である(財務省所管)。前身は、日本輸出銀行(1950年設立、52年日本輸出入銀行に改称)が海外経済協力基金(61年設立)と99年に統合して発足した旧・国際協力銀行となる。

政策金融改革の流れを受けて、国際協力銀行の国際金融等業務は日本政策金融公庫(日本

公庫)に、海外経済協力業務は国際協力機構(JICA)にそれぞれ統合された。前者は日本公庫の国際部門としての位置付けとなり、引き続き部門の名称として「国際協力銀行(JBIC)」を使用し業務を遂行してきたが、11年5月の「株式会社国際協力銀行法」(新JBIC法)公布・施行に伴い、今年4月、日本公庫から分離・独立して、現在の国際協力銀行(JBIC)が発足するに至った。

JBICは設立根拠法上、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、日本および国際経済社会の健全な発展

に寄与するため、①日本にとって重要な資源の海外における開発および取得の促進や、②日本の産業の国際競争力の維持および向上、③地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業の促進、④国際金融秩序の混乱の防止またはその被害への対処、という四つの業務分野が定められている。ただ、ファイナンスの重点は年々変化している。

図表は、出融資保証業務の内訳の歴史的な推移を示している。高度経済成長期までは船舶や機械・設備関連の輸出入金融や資源に係る輸入金融が中心だった

だが、現在では日本企業による資源の開発や権益取得、製造業やサービス業の海外事業展開(インフラ事業への参画やM&Aを含む)の支援等で活用する投資金融の割合が増加している。また、JBICの融資は民間金融機関との協調融資を原則としているが、これに加えて、民間ファイナンス等への保証の割合も増えている。一方、開発途上国のインフラ整備等における民活シフトもあり、これら開発途上国政府等向けの事業開発等金融(日本からの資機材の調達を条件としない資金協力であるアントイドローン)のシェアは縮小傾向にある。

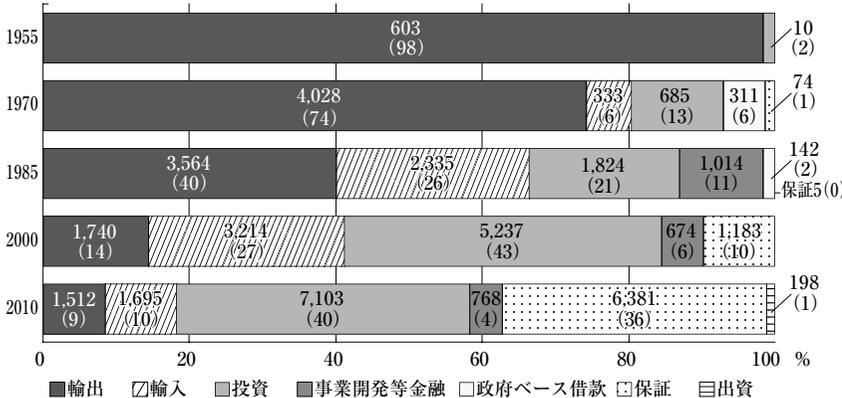
### 注力するパッケージ型 インフラ海外展開支援

JBICの主力業務のなかで、昨今、官民あげて積極的に取り組まれているのが、パッケージ型インフラ海外展開支援である。これはインフラプロジェクト

〔図表〕

出融資保証業務の重点推移

(単位 億円 (カッコ内は%))



(出所) 国際協力銀行の資料から大和総研作成。

トにおいて、機器単体の輸出で終わるのではなく、直接投資により事業権を得ることによって、その事業運営に必要な設備・技術・保守サービス等を広い

範囲で確保するビジネスモデルである。たとえば、都市開発のマスタープランなど相手国のニーズや期待を考慮した幅広い提案をパッケージとして進めることが想定される。

日本企業が出資参画する海外での民間発電案件への支援事例が比較的多いが、直近では今年7月に、日立製作所が出資するアジリテ・トレインズ・ウェスト社（イギリス）との間で、英国都市間高速鉄道計画を対象として、総額約10億（JBIIC分）を限度とするプロジェクトファイナンスによる融資契約を締結した。日立が車両や部品の供給にとどまらず、事業者として出資参画し、長期にわたって車両リースおよび保守サービスを提供するものだ。

また、JBIICは従来のエネルギー・資源確保への取組みも積極的に進めている

なかでも東日本大震災以降、原子力に代わり存在感が増している「天然ガス」にかかわる事業に積極的に取り組んでいる。

円高ファシリテイで 対外M&Aを後押し

円高を背景に日本企業による海外企業のM&Aニーズが増えるなかで、新JBIIC法等により、先進国案件も含め、海外M&Aを行う日本企業に対する支援（投資金融）についても機能強化がなされている。中心となるのが11年9月から運用が始まった「円高対応緊急ファシリテイ」を通じた資金面での支援であり、M&Aを実施する日本企業に対し、日本の民間金融機関を通じた融資（ツーステップローン）や民間金融機関との協調融資を行っている。前者の例では、今年8月末までに、3メガバンクや信託銀行、農林中央金庫を含む八つの金融機関との間

でM&Aクレジットラインを設定し、中長期の外貨資金を供給している。後者の例では、今年6月にRBS傘下の航空機リース事業について、三井住友ファイナンス&リース（SMFL）、三井住友銀行および住友商事が共同買収するのに必要な資金のうち、SMFLおよび住友商事などに対して総額約34.9億米ドルの融資（JBIIC分）を決定した。

JBIICに期待される役割は、資源の確保、日本企業によるインフラ分野の海外事業展開、中堅・中小企業を含む日本企業の海外進出支援等、その時々々のマーケットニーズや政策課題に応じて変化していくものと思われる。少なくとも足もとでは、欧州債務危機以降の欧米金融機関のリスクオフの動きのなかで、新興国だけではなく先進国向け案件も含め、日本の民間金融機関の活動を支援することに重点がおかれているといえよう。